

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する 計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う統計調査の実施又は統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・上記すべてに掲げる業務に必要な技術の研究 ・国の行政機関又は指定独立行政法人等の委託を受け行う調査票情報の提供等 ・上記すべてに掲げる業務に付帯する業務						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7,576	8,533	8,637	9,419	7,999
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	7,576	8,533	8,637	9,419	7,999	
	執行額	7,576	8,533	8,637	-	-	
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	9,419	7,999	・国勢調査に係る業務の減 等			
	計	9,419	7,999				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、平成30年度は34項目、令和元年度は37項目、2年度は38項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、平成30年度は34項目、令和元年度は37項目、2年度は38項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績	点	3,800	4,250	-	-
目標値				点	3,400	3,700	3,800	-	3,800
達成度				%	112	115	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
	政府統計共同利用システムの国民向けサービスについては、保守作業等(庁舎停電等の外部要因を含む。)による計画停止時間を除き、システム稼働率99.75%以上を目標	システム稼働率	成果実績	%	99.9	100	-	-	-
目標値			%	99.8	99.8	99.8	-	99.8	
達成度			%	100.2	100.2	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表等の業務を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		40	37	37	-	-
			当初見込み		41	38	38	38	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。</li> <li>また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。</li> <li>統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。</li> <li>毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

引き続き、適正な予算執行に努めていく。

備考

【統計センター運営事業における効率化の状況】

◆常勤役職員の削減  
独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)により、平成25年度～令和4年度末までの10年間に常勤役職員数を320人削減することとされており、令和2年度末までに294人を計画的に削減。

	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	計
削減人数(人)	▲45	▲42	▲41	▲31	▲31	▲26	▲26	▲26	▲26	▲294

◆経費の効率化

令和3年度年度目標において、業務経費及び一般管理費(一部経費を除く。)について、新規追加及び拡充部分を除き、平成30年度～令和4年度の5年間で、29年度の該当経費相当に対する割合を85%以下(消費税率引上げによる影響額を除く。)とすることとされている。(平成25年度～29年度の5年間に於いても同様の効率化を実施。)当該目標を達成するため、令和3年度においては、対前年度比3.2%の削減(消費税率引上げによる影響額を除く。)を実施。

	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
経費(千円)	403544	390631	388934	376488	364441	352779	341490	333,624	325,909	315,480
削減額(千円)		▲12913	▲1697	▲12446	▲12047	▲11662	▲11289	▲7866	▲7715	▲10429
削減率(%)		▲3.2	▲0.4	▲3.2	▲3.2	▲3.2	▲3.2	▲2.3	▲2.3	▲3.2

※平成26年度は、消費増税(5%⇒8%)の影響による。増税(+3%)の影響を除けば、▲3.2%の効率化を達成。  
※令和元年度及び2年度は、消費増税(8%⇒10%)の影響による。増税(+2%)の影響を除けば、▲3.2%の効率化を達成。

【統計情報の提供状況】

◆e-Stat(政府統計のポータルサイト)の統計表へのアクセス件数実績

平成30年度	令和元年度	令和2年度
9,762万件	13,813万件	12,728万件

【統計調査製表等事業における効率化への対応状況】

◆ICT活用(格付支援システム)による費用削減効果(要員投入量による試算)

	①総業務量実績(人日)	②格付総業務量(人日)A	③格付率(%)B	④削減業務量(人日)A×B
30年度	12,133	1,197	-	▲368
平成30年住宅・土地統計調査	8,452	112	83.3	▲93
事業所母集団DB	3,681	1,085	25.4	▲275
令和元年度	46,387	8,088	-	▲3,646
2019年全国家計構造調査	24,972	3,439	66.8	▲2,297
経済センサス-基礎調査	10,534	3,556	29.7	▲1,056
経済構造実態調査	6,239	938	25.9	▲243
労働力調査	4,642	155	32.2	▲50
令和2年度	70,080	6,794	-	▲3,847
令和2年国勢調査	39,190	1,976	63.0	▲1,245
2019年全国家計構造調査	19,509	2,787	68.0	▲1,895
経済センサス-基礎調査	3,991	578	30.8	▲178
経済構造実態調査	3,762	215	23.3	▲50
労働力調査	3,628	1,238	38.7	▲479

①総業務量実績:当該年度に統計センターで行う製表業務全体(調査票受付～統計表の審査)に係る業務量

②格付総業務量:分類符号格付に係る業務量(格付支援システムを活用しない場合)

③格付率:格付支援システムにより、あらかじめ決められた分類区分に分類し、該当する分類符号に正しく付与された割合

④削減業務量:格付支援システムにより、削減された業務量(人手によらなかった業務量)

◆製表要員投入量の前回実績との比較

	前回実績	令和2年度	増減(率)
統計調査製表事業	129,732人日	110,830人日	▲18,902人日 (85.4%)

◆製表要員投入量の計画と実績の比較(令和2年度)

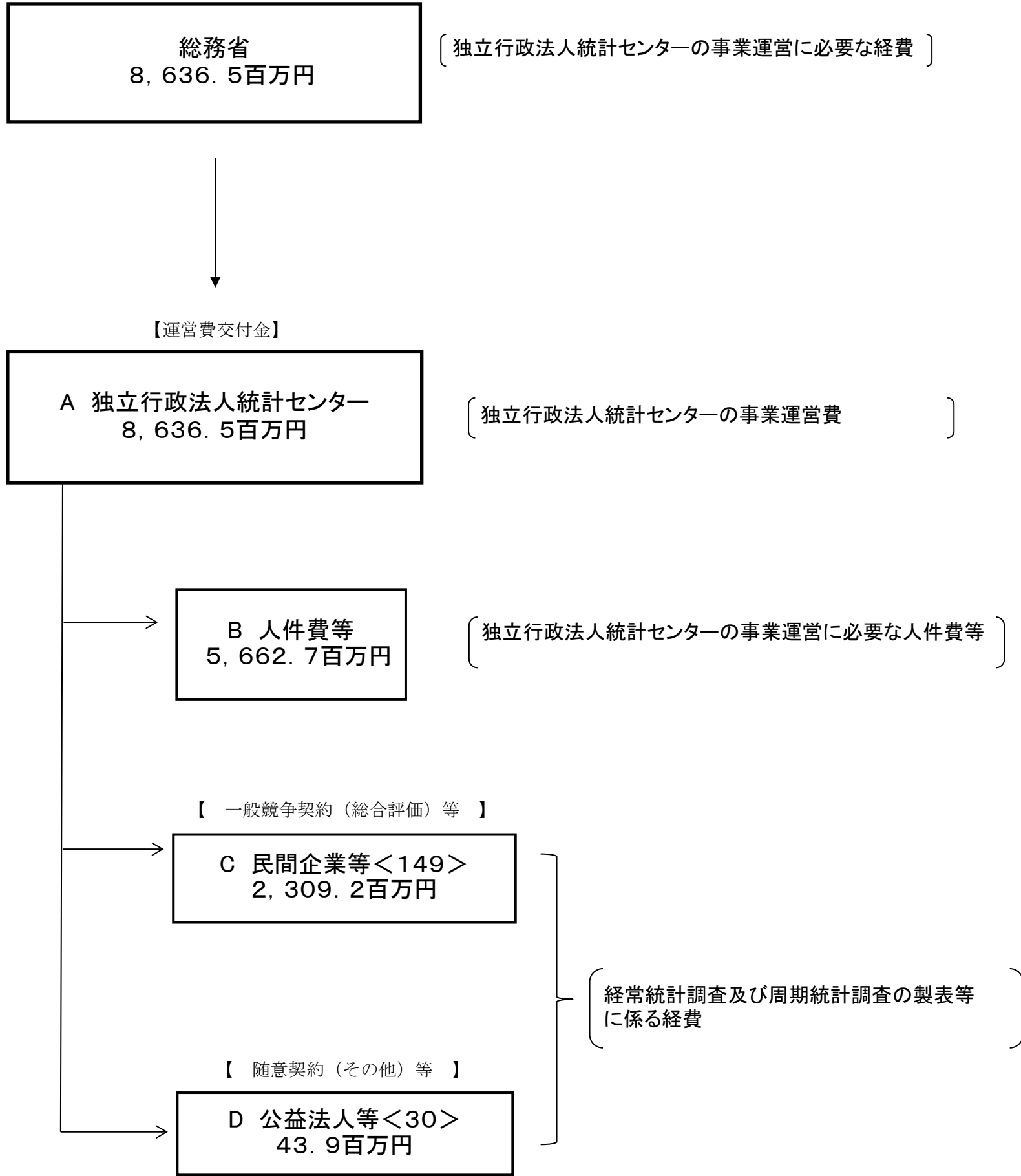
	計画	実績	計画達成(率)
統計調査製表事業	115,151人日	110,830人日	▲4,321人日 (96.3%)
受託製表事業	5,483人日	4,726人日	▲757人日 (86.2%)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162			
平成23年度	163			
平成24年度	155			
平成25年度	180			
平成26年度	171			
平成27年度	167			
平成28年度	162			
平成29年度	165			
平成30年度	156			
令和元年度	総務省	-	0170	
令和2年度	総務省	-	0186	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	退職手当を含む人件費	6,133.9	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	5,662.7
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	2,084.8			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	417.8			
計		8,636.5	計		5,662.7
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.独立行政法人情報処理推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外部委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	437.2	外部委託費	不正通信監視サービス	29.1
計		437.2	計		29.1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	8,636.5	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	437.2	その他	-	-	-
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読み取りシステム機器の賃貸借及び保守業務	129.2	一般競争契約(総合評価)	2	81%	-
3	株式会社インフォディオ	9010001045803	AI技術を用いた文字認識サービスの提供業務	107.5	一般競争契約(総合評価)	2	100%	-
4	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	87.7	その他	-	-	-
5	株式会社グリフィン	4010001080243	統計作成に係るプログラム開発等の支援	61.3	一般競争契約(総合評価)	2	94.8%	-
6	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	2019年全国家計構造調査 家計簿符号格付・入力業務【令和元年度一般競争契約】	54	その他	-	-	-
7	株式会社ヒューマン・トラスト	2010001108979	令和2年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理及びOCR入力に係る労働者派遣業務	51.3	一般競争契約(最低価格)	10	90.4%	-
8	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	42.1	その他	-	-	-
9	大和リース株式会社	4120001077476	令和2年国勢調査 受付整理事務用仮設建物賃貸借【令和元年度一般競争契約】	40.8	その他	-	-	-
10	株式会社徳河	9013301008743	統計編成部間仕切り設置等業務【令和元年度随意契約(変更契約)】	39.5	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	29.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	一般財団法人日本健診財団	6011305000018	一般定期健康診断等実施業務	8.7	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	3.9	随意契約 (その他)	-	-	
4	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	一般社団法人発明学会	8011105000414	入札資格審査説明会場の借上げ	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	特定非営利活動法人防災バンク	1010905003384	備蓄食品の引き取り	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	一般財団法人日本健康管理協会(新宿健診プラザ)	6010005017066	令和2年度女子がん検診	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	国際統計協会(ISI)	-	国際統計協会(ISI)の年会費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	公益財団法人佐々木研究所(杏雲堂病院)	7010005018781	令和2年度女子がん検診	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社インフォディオ	4010001079467	AI技術を用いた文字認識サービスの提供業務	326	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	
2	C	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読み取りシステム機器の賃貸借及び保守業務	286	一般競争契約 (総合評価)	2	81%	
3	C	株式会社ムサシ	6010001058667	令和2年国勢調査 産業・職業大分類符号格付業務	272.8	一般競争契約 (最低価格)	2	68%	
4	C	株式会社グリフィン	4010001080243	統計作成に係るプログラム開発等の支援	99.5	一般競争契約 (総合評価)	2	94.8%	
5	C	株式会社ヒューマンラスト	2010001108979	令和2年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理及びOCR入力に係る労働者派遣業務	95	一般競争契約 (最低価格)	10	90.4%	
6	C	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査オンライン調査システムとのAPI連携機能の基盤構築及び保守業務	21.8	一般競争契約 (最低価格)	3	86.3%	
7	C	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム(見える会計)保守業務	14.6	随意契約 (その他)	-	-	
8	C	フェリカネットワークス株式会社	1010701015105	収支項目分類符号格付に係る業務効率化の可能性検証・研究に用いる民間保有データの購入	11.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	C	株式会社 大塚商会	1010001012983	勤怠管理サービスの提供	8.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
10	C	株式会社 ホンヤク社	3010401084786	令和2年国勢調査 外国語で回答された調査票の翻訳業務	5.5	一般競争契約 (最低価格)	4	33%	

事業番号

2021 - 総務 - 20 - 0188 - 02

令和3年度セグメントシート ( 統計センター )

セグメント名	統計調査製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査について、社会・経済情勢に対応した統計データを作成						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	4,868	5,293	5,446	6,434	-	
	執行額	運営費交付金	4,854	4,633	4,855		
		補助金等	-	-	-		
		その他	63	633	573		
		計	4,917	5,266	5,428		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	98.7%	88.0%	89.4%		
		運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	4,554	5,386	5,150		
		執行額	4,901	5,073	5,251		
執行率		108%	94%	102%			
(単位:百万円) 令和3・4年度予算 内訳	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	6,434	-				
	計	6,434	-				



	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、平成30年度は12項目、令和元年度及び2年度は13項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、平成30年度は12項目、令和元年度及び2年度は13項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績	点	1,400	1,525	-		
			目標値	点	1,200	1,300	1,300	-	1,300
			達成度	%	117	117	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表等の 業務を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数		活動実績		12	13	13	-	-
			当初見込み		12	13	13	13	-

独法等所管部局による点検・改善

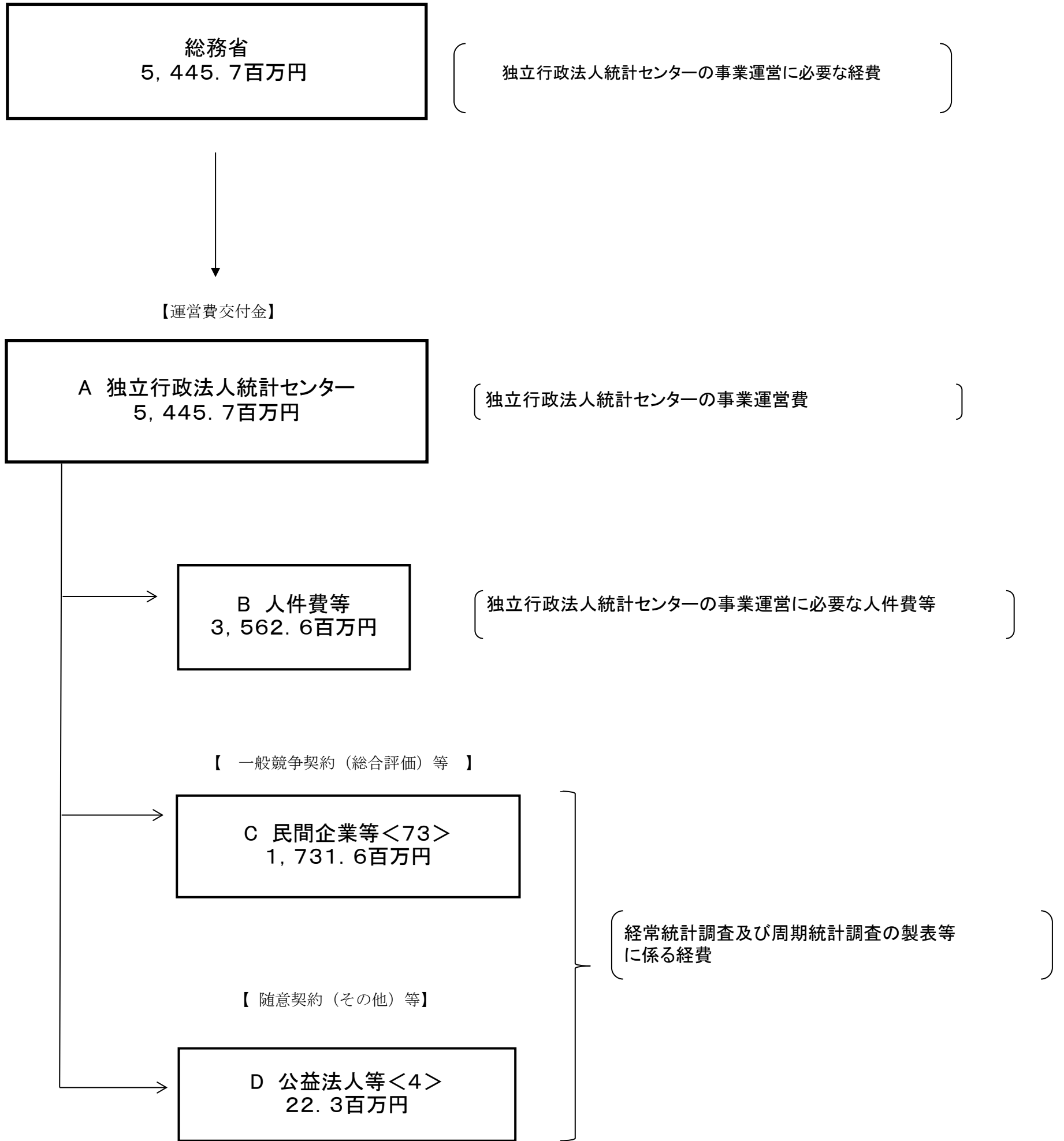
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計調査製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計調査製表事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。</li> <li>・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。</li> <li>・統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。</li> <li>・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>

備考	<p>【統計調査製表等事業における効率化への対応状況】</p> <p>◆ICT活用(格付支援システム)による費用削減効果(要員投入量による試算)</p>																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>①総業務量 実績 (人日)</th> <th>②格付 総業務量 (人日)A</th> <th>③格付率 (%) B</th> <th>④削減業務量 (人日) A×B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>12,133</td> <td>1,197</td> <td>-</td> <td>▲ 368</td> </tr> <tr> <td>  平成30年住宅・土地統計調査</td> <td>8,452</td> <td>112</td> <td>83.3</td> <td>▲ 93</td> </tr> <tr> <td>  事業所母集団DB</td> <td>3,681</td> <td>1,085</td> <td>25.4</td> <td>▲ 275</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>46,387</td> <td>8,088</td> <td>-</td> <td>▲ 3,646</td> </tr> <tr> <td>  2019年全国家計構造調査</td> <td>24,972</td> <td>3,439</td> <td>66.8</td> <td>▲ 2,297</td> </tr> <tr> <td>  経済センサス-基礎調査</td> <td>10,534</td> <td>3,556</td> <td>29.7</td> <td>▲ 1,056</td> </tr> <tr> <td>  経済構造実態調査</td> <td>6,239</td> <td>938</td> <td>25.9</td> <td>▲ 243</td> </tr> <tr> <td>  労働力調査</td> <td>4,642</td> <td>155</td> <td>32.2</td> <td>▲ 50</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>70,080</td> <td>6,794</td> <td>-</td> <td>▲ 3,847</td> </tr> <tr> <td>  令和2年国勢調査</td> <td>39,190</td> <td>1,976</td> <td>63.0</td> <td>▲ 1,245</td> </tr> <tr> <td>  2019年全国家計構造調査</td> <td>19,509</td> <td>2,787</td> <td>68.0</td> <td>▲ 1,895</td> </tr> <tr> <td>  経済センサス-基礎調査</td> <td>3,991</td> <td>578</td> <td>30.8</td> <td>▲ 178</td> </tr> <tr> <td>  経済構造実態調査</td> <td>3,762</td> <td>215</td> <td>23.3</td> <td>▲ 50</td> </tr> <tr> <td>  労働力調査</td> <td>3,628</td> <td>1,238</td> <td>38.7</td> <td>▲ 479</td> </tr> </tbody> </table>		①総業務量 実績 (人日)	②格付 総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B	30年度	12,133	1,197	-	▲ 368	平成30年住宅・土地統計調査	8,452	112	83.3	▲ 93	事業所母集団DB	3,681	1,085	25.4	▲ 275	令和元年度	46,387	8,088	-	▲ 3,646	2019年全国家計構造調査	24,972	3,439	66.8	▲ 2,297	経済センサス-基礎調査	10,534	3,556	29.7	▲ 1,056	経済構造実態調査	6,239	938	25.9	▲ 243	労働力調査	4,642	155	32.2	▲ 50	令和2年度	70,080	6,794	-	▲ 3,847	令和2年国勢調査	39,190	1,976	63.0	▲ 1,245	2019年全国家計構造調査	19,509	2,787	68.0	▲ 1,895	経済センサス-基礎調査	3,991	578	30.8	▲ 178	経済構造実態調査	3,762	215	23.3	▲ 50	労働力調査	3,628	1,238	38.7	▲ 479	<p>◆製表要員投入量の前回実績との比較</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前回実績</th> <th>令和2年度</th> <th>増減(率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計調査製表事業</td> <td>129,732人日</td> <td>110,830人日</td> <td>▲18,902人日 (85.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆製表要員投入量の計画と実績の比較(令和2年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画達成(率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>統計調査製表事業</td> <td>115,151人日</td> <td>110,830人日</td> <td>▲4,321人日 (96.3%)</td> </tr> </tbody> </table>		前回実績	令和2年度	増減(率)	統計調査製表事業	129,732人日	110,830人日	▲18,902人日 (85.4%)		計画	実績	計画達成(率)	統計調査製表事業	115,151人日	110,830人日
	①総業務量 実績 (人日)	②格付 総業務量 (人日)A	③格付率 (%) B	④削減業務量 (人日) A×B																																																																																								
30年度	12,133	1,197	-	▲ 368																																																																																								
平成30年住宅・土地統計調査	8,452	112	83.3	▲ 93																																																																																								
事業所母集団DB	3,681	1,085	25.4	▲ 275																																																																																								
令和元年度	46,387	8,088	-	▲ 3,646																																																																																								
2019年全国家計構造調査	24,972	3,439	66.8	▲ 2,297																																																																																								
経済センサス-基礎調査	10,534	3,556	29.7	▲ 1,056																																																																																								
経済構造実態調査	6,239	938	25.9	▲ 243																																																																																								
労働力調査	4,642	155	32.2	▲ 50																																																																																								
令和2年度	70,080	6,794	-	▲ 3,847																																																																																								
令和2年国勢調査	39,190	1,976	63.0	▲ 1,245																																																																																								
2019年全国家計構造調査	19,509	2,787	68.0	▲ 1,895																																																																																								
経済センサス-基礎調査	3,991	578	30.8	▲ 178																																																																																								
経済構造実態調査	3,762	215	23.3	▲ 50																																																																																								
労働力調査	3,628	1,238	38.7	▲ 479																																																																																								
	前回実績	令和2年度	増減(率)																																																																																									
統計調査製表事業	129,732人日	110,830人日	▲18,902人日 (85.4%)																																																																																									
	計画	実績	計画達成(率)																																																																																									
統計調査製表事業	115,151人日	110,830人日	▲4,321人日 (96.3%)																																																																																									
<p>①総業務量実績:当該年度に統計センターで行う製表業務全体(調査票受付～統計表の審査)に係る業務量</p> <p>②格付総業務量:分類符号格付に係る業務量(格付支援システムを活用しない場合)</p> <p>③格付率:格付支援システムにより、あらかじめ決められた分類区分に分類し、該当する分類符号に正しく付与された割合</p> <p>④削減業務量:格付支援システムにより、削減された業務量(人手によらなかった業務量)</p>																																																																																												

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3,615.3	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,562.6
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,715.1			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	115.3			
計		5,445.7	計		3,562.6
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.独立行政法人情報処理推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	307.3	外注委託費	不正通信監視サービス	22
計		307.3	計		22

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	5,445.7	運営費交付金交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	307.3	その他	-	--	
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読み取りシステム機器の賃貸借及び保守業務	129.2	一般競争契約(総合評価)	2	81%	-
3	株式会社インフォデオ	9010001045803	AI技術を用いた文字認識サービスの提供業務	107.5	一般競争契約(総合評価)	2	100%	-
4	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	63.5	その他	-	--	
5	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	2019年全国家計構造調査家計簿符号格付・入力業務【令和元年度一般競争契約】	54	その他	-	--	
6	株式会社グリフィン	4010001080243	統計作成に係るプログラム開発等の支援	52	一般競争契約(総合評価)	2	94.8%	-
7	株式会社ヒューマントラスト	2010001108979	令和2年国勢調査に関する調査票等の受付整理、保管・管理及びOCR入力に係る労働者派遣業務	51.3	一般競争契約(最低価格)	10	90.4%	-
8	大和リース株式会社	4120001077476	令和2年国勢調査 受付整理事務用仮設建物賃貸借【令和元年度一般競争契約】	40.8	その他	-	--	
9	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)・変更契約】	32.4	その他	-	--	
10	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	29.6	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	22	随意契約(その他)	-	--	
2	一般社団法人発明学会	8011105000414	入札資格審査説明会場の借上げ	0.2	随意契約(その他)	-	--	
3	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0.1	随意契約(その他)	-	--	
4	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレラの購入	0	随意契約(その他)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

事業番号

2021 - 総務 - 20 - 0188 - 03

令和3年度セグメントシート ( 統計センター )

セグメント名	受託統計調査の実施・製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて行う、統計調査の実施又は統計調査の製表						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	606	768	833	779	-	
	執行額	運営費交付金	604	608	725		
		補助金等	-	-	-		
		その他	44	115	95		
		計	648	723	820		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	93.2%	84.1%	88.4%		
		運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	593	620	840		
		執行額	639	701	656		
執行率		108%	113%	78%			
(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	779	-	セグメントにおける主な業務の移行 令和元年度より「オーダーメイド集計業務」を「調査票情報提供等事業」へ移行			
	計	779	-				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
								年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、平成30年度は12項目、令和元年度及び2年度は11項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、平成30年度は12項目、令和元年度及び2年度は11項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績	点	1,325	1,325	-		
			目標値	点	1,200	1,100	1,100	-	1,100
			達成度	%	110	120	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表等の 業務を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数		活動実績		28	19	21	-	-
			当初見込み		28	24	20	21	-

独法等所管部局による点検・改善

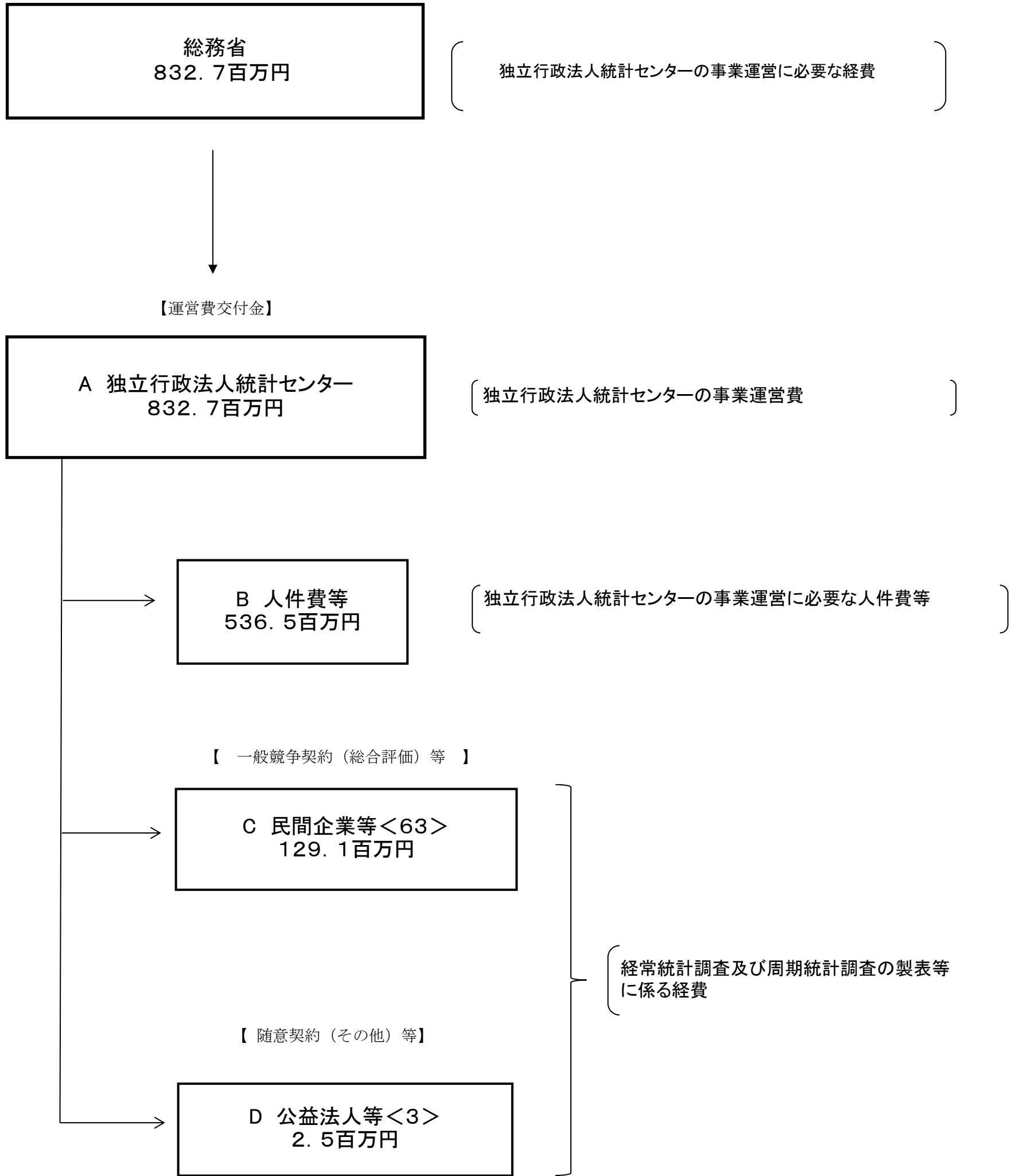
	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、受託製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。																		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・受託製表事業を実施する上で必要な経費である。																		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。																		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。																		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。																		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名															
	所管府省名	事業番号		事業名																	



点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。</li> <li>・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。</li> <li>・統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>								
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。</li> <li>・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>								
備考	<p>◆製表要員投入量の計画と実績の比較(令和2年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画達成(率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託製表事業</td> <td>5,483人日</td> <td>4,726人日</td> <td>▲757人日 (86.2%)</td> </tr> </tbody> </table>			計画	実績	計画達成(率)	受託製表事業	5,483人日	4,726人日	▲757人日 (86.2%)
	計画	実績	計画達成(率)							
受託製表事業	5,483人日	4,726人日	▲757人日 (86.2%)							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	626.3	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	536.5
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	195.9			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	10.5			
計		832.7	計		536.5
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.独立行政法人情報処理推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	33.4	外注委託費	不正通信監視サービス	2.4
計		33.4	計		2.4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	832.7	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	33.4	その他	-	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	政府統計オンラインサポートシステムの改修業務	21.3	随意契約(公募)	-	-	
3	株式会社東映エージェンシー	5010001051334	企業調査支援事業紹介動画制作業務	8.1	随意契約(企画競争)	1	100%	
4	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	企業調査支援事業に係る政府統計オンラインサポートシステムアカウント登録依頼等業務	7.5	一般競争契約(最低価格)	1	97.1%	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	企業サポートシステムの設計・開発等業務【平成30年度随意契約(その他)】	6.9	その他	-	-	
6	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	4.7	その他	-	-	
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読み取りシステム機器の賃貸借及び保守業務	4.2	一般競争契約(総合評価)	2	81%	
8	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価):変更契約】	3.6	その他	-	-	
9	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	3.2	その他	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	2.8	その他	-	-	
11	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	企業調査支援活動に係るコンサルティング業務	2.8	一般競争契約(最低価格)	1	98.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	2.4	随意契約(その他)	-	-	
2	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約(その他)	-	-	
3	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレラの購入	0	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

事業番号

2021 - 総務 - 20 - 0188 - 04

令和3年度セグメントシート ( 統計センター )

セグメント名	統計情報蓄積・加工等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理や利便性向上に向けた取組及び調査票情報等の蓄積・保管						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	993	981	746	587	-
		運営費交付金	927	826	650		
		補助金等	-	-	-		
		その他	2,351	2,254	1,343		
		計	3,278	3,080	1,993		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	28.3%	26.8%	32.6%		
		運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	3,041	3,293	2,230		
		執行額	3,458	3,193	2,114		
執行率		114%	97%	95%			
(単位:百万円) 令和3・4年度 予算内訳	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	587	-	・セグメントにおける主な業務の移行等 令和元年度より「調査票情報の提供等業務」を「調査票情報提供等事業」へ移行 令和2年度より「各府省支援業務」を実施			
	計	587	-				

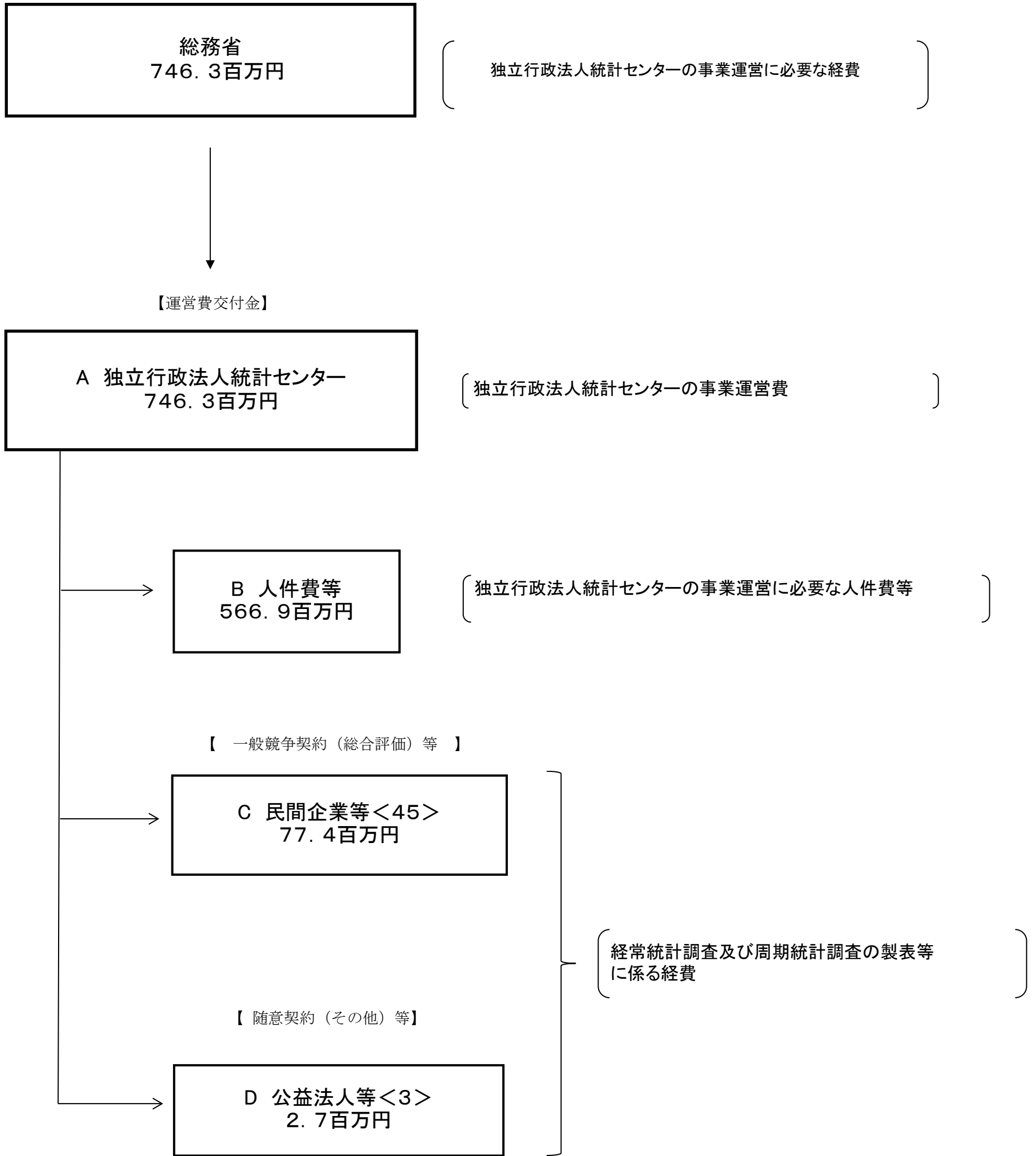
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、平成30年度は8項目、令和元年度は5項目か、令和2年度は6項目らなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、平成30年度は8項目、令和元年度は5項目、2年度は6項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績	点	850	500	-	
目標値				点	800	500	600	-	600
達成度				%	106	115	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の 処理を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		8	5	6	-	-
			当初見込み		7	5	6	6	-

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。						
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費である。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。</li> <li>・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。</li> <li>・統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。</li> <li>・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>							
備考	<p>【統計情報の提供状況】</p> <p>◆e-Stat(政府統計のポータルサイト)の統計表へのアクセス件数実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,762万件</td> <td>13,813万件</td> <td>12,728万件</td> </tr> </tbody> </table>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	9,762万件	13,813万件	12,728万件
平成30年度	令和元年度	令和2年度							
9,762万件	13,813万件	12,728万件							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	658.2	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	566.9
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	74.6			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	13.5			
計		746.3	計		566.9
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.独立行政法人情報処理推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	35.1	外注委託費	不正通信監視サービス	2.6
計		35.1	計		2.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢の基本に関する統計調査の製表等	746.3	運営費交付金交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	35.1	その他	-	--	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	7.2	その他	-	--	
3	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価):変更契約】	3.9	その他	-	--	
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	3.4	その他	-	--	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	3.2	その他	-	--	
6	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	2	その他	-	--	
7	株式会社F-power	2010701022133	令和2年度に総務省第二庁舎で使用する電力の購入	1.5	一般競争契約(最低価格)	2	92.2%	-
8	株式会社ジェニシス	7020001023272	社会・人口統計体系データ収集業務支援システムの改修、保守等に係る業務	1	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社ジェーシービー	8010401050511	中央合同庁舎第2号館及び総務省第2庁舎クレジットカード方式による水道料金の決済業務	0.9	随意契約(公募)	-	--	
10	株式会社CDエナジーダイレクト	2010001190770	総務省第二庁舎で使用するガスの購入	0.6	一般競争契約(最低価格)	2	96.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	2.6	随意契約(その他)	-	--	
2	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約(その他)	-	--	
3	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約(その他)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	
--	--	--	--	--	--	--	------	--



事業番号

2021 - 総務 - 20 - 0188 - 05

令和3年度セグメントシート ( 統計センター )

セグメント名	技術研究事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	製表業務の高度化・効率化や製表結果の品質の向上に資するための研究及び統計ニーズの多様化への対応などに資するための統計データの提供に関する研究						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	198	176	158	152	-	
	執行額	運営費交付金	198	151	146		
		補助金等	-	-	-		
		その他	4	19	23		
		計	202	170	169		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	98.0%	88.8%	86.4%		
		運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	165	150	142		
		執行額	193	154	154		
執行率		117%	103%	108%			
(単位:百万円) 令和3・4年度予算 内訳	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	152	-				
	計	152	-				

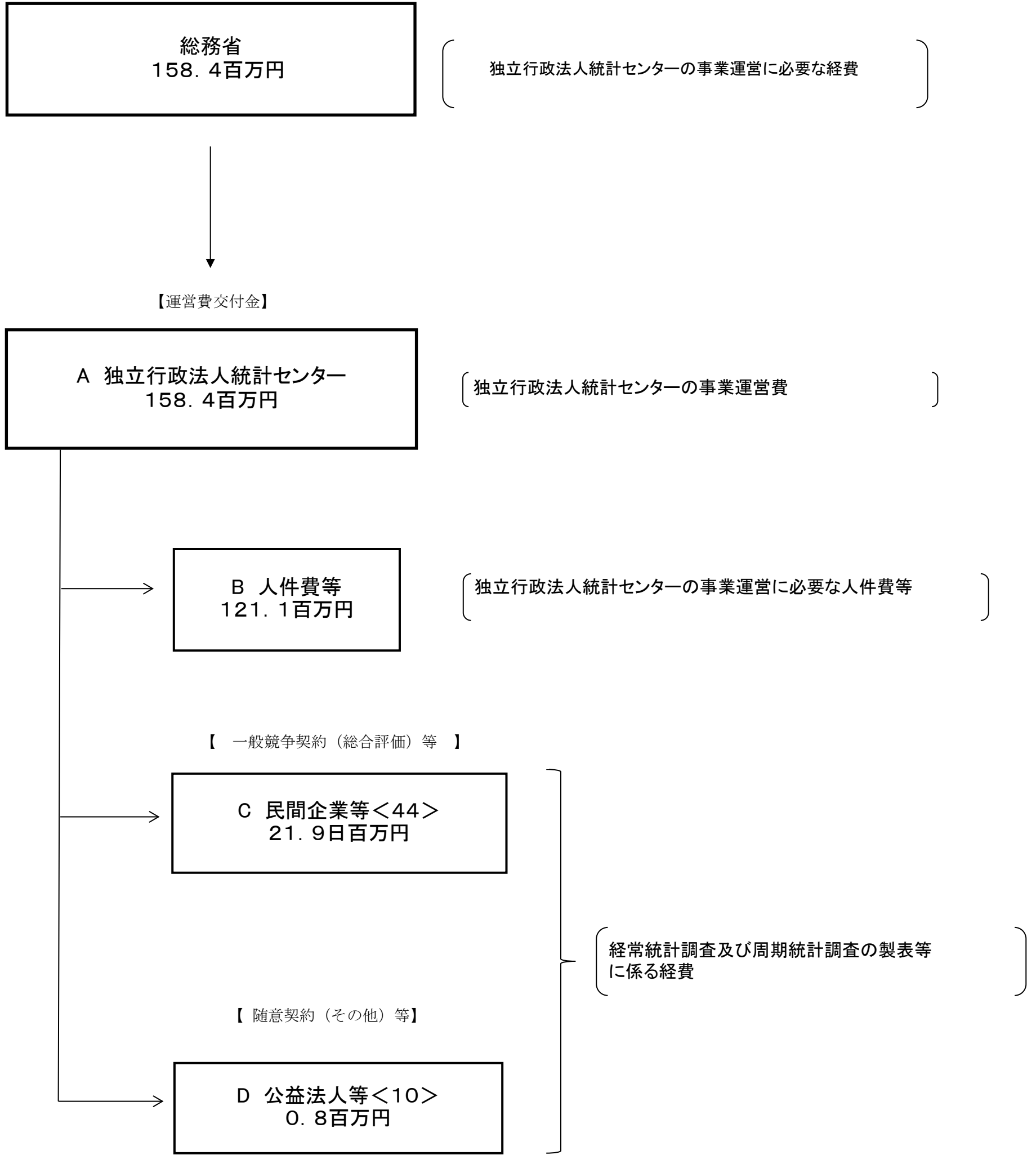
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、平成30年度から令和2年度まで1項目の業務実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、平成30年度から令和2年度まで1項目の業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績	点	125	125	-	
目標値				点	100	100	100	-	100
達成度				%	125	125	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	製表業務に適用可能な研究が重点的に行われているか。 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		1	1	1	-	-
当初見込み				1	1	1	1	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、技術研究事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・技術研究事業を実施する上で必要な経費である。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物は、製表の精度向上等に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。</li> <li>・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。</li> <li>・統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。</li> <li>・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>		
備考				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	131.8	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	121.1
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	23.6			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	3			
計		158.4	計		121.1
三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.独立行政法人情報処理推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	7.8	外注委託費	不正通信監視サービス	0.6
計		7.8	計		0.6

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢の基本に関する統計調査の製表等	158.4	運営費交付金交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	7.8	その他	-	-	-
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	1.6	その他	-	-	-
3	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価):変更契約】	0.9	その他	-	-	-
4	株式会社ホンヤク社	3010401084786	UNECE Workshop on Statistical Data Editing 2020 報告論文他の翻訳	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	0.7	その他	-	-	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	0.7	その他	-	-	-
7	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	0.5	その他	-	-	-
8	株式会社F-power	2010701022133	令和2年度に総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.4	一般競争契約(最低価格)	2	92.2%	-
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機及びプリンタの賃貸借【令和元年度一般競争契約】	0.2	その他	-	-	-
10	株式会社ジェーシービー	8010401050511	中央合同庁舎第2号館及び総務省第2庁舎クレジットカード方式による水道料金の決済業務	0.2	随意契約(公募)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	0.6	随意契約 (その他)	-	--	
2	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会への賛助会員会費	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
3	一般社団法人日本統計学会	5010005016218	日本統計学会への団体会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
4	公益社団法人日本地理学会	2010005018919	日本地理学会への賛助会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
5	経済統計学会	-	経済統計学会への団体会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
6	応用統計学会	-	応用統計学会への賛助会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
7	日本人口学会	-	日本人口学会への団体会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
8	一般社団法人地理情報システム学会	8010005013542	一般社団法人地理情報システム学会への賛助会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
9	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (その他)	-	--	
10	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (その他)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

事業番号

2021 - 総務 - 20 - 0188 - 06

令和3年度セグメントシート ( 統計センター )

セグメント名	調査票情報提供等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一般からの委託に応じた統計の作成(オーダーメイド集計)及び統計データの提供(匿名データ提供)並びに統計データ活用センターの運営						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	-	407	354	330	-	
	執行額	運営費交付金	-	334	299		
		補助金等	-	-	-		
		その他	-	121	212		
		計	0	455	511		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	#VALUE!	73.4%	58.5%		
		運営費交付金収益化基準	-	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	-	328	465		
		執行額	-	368	478		
執行率		#VALUE!	112%	103%			
(単位:百万円) 令和3・4年度予算	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	330	-	・セグメント追加 令和元年度より「調査票情報提供等事業」のセグメントを追加 ・セグメントにおける主な業務の移行等			
	計	330	-	令和元年度より「オーダーメイド集計業務」を「受託統計調査の実施・製表事業」から移行 令和元年度より「調査票情報の提供等業務」を「統計情報蓄積・加工等事業」から移行			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、令和元年及び令和2年は、5項目からなる業務の実績について S=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、令和元年及び令和2年は、5項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績		点	-	550	-	
目標値				点	-	500	500	-	500
達成度				%	-	110	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和2年度 業務実績評価								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査票情報の提供が重点的に行われているか。 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		-	5	5	-	-
		当初見込み		-	5	5	5	-	

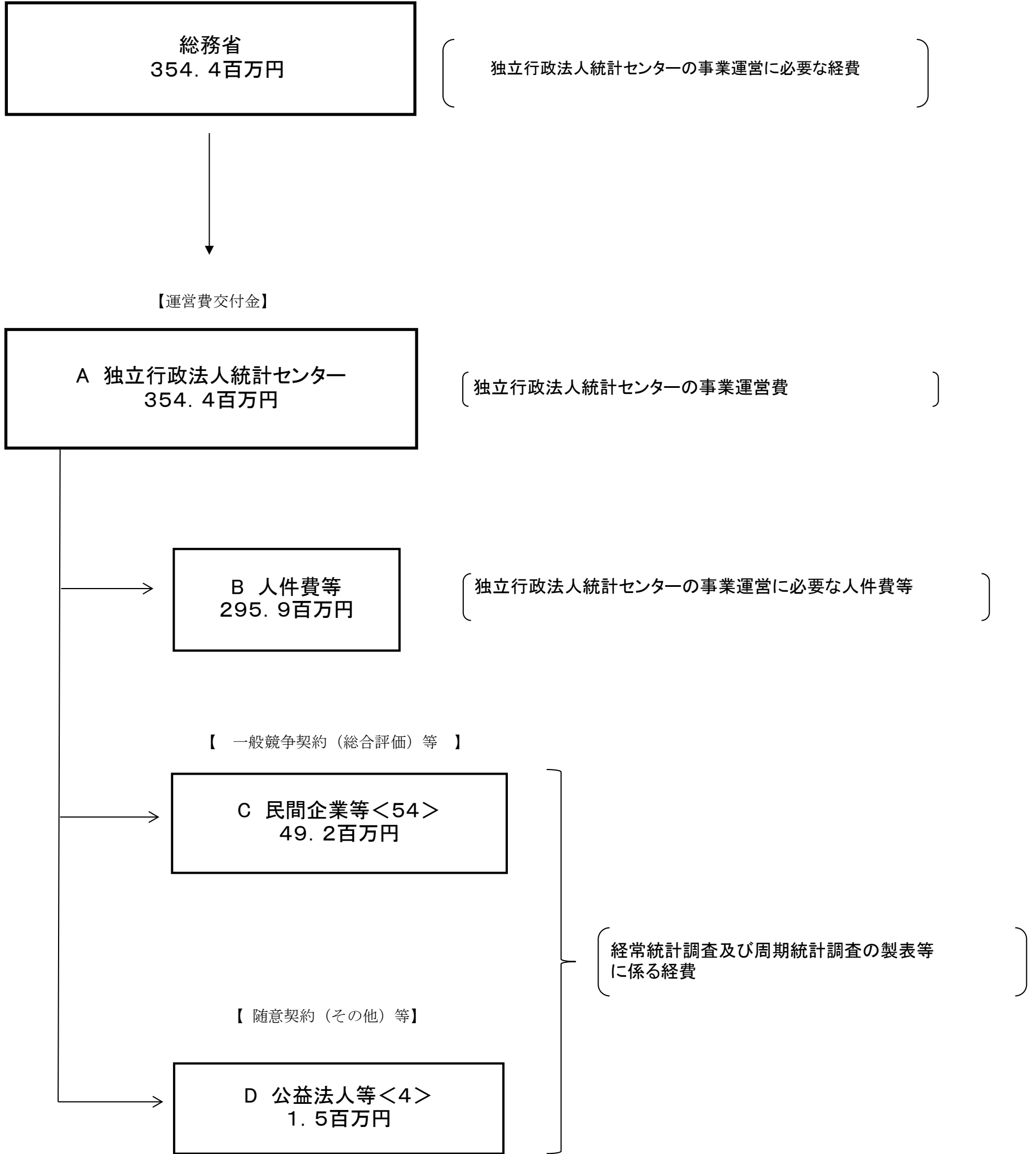


独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、調査票情報提供等事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査票情報提供等事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。 ・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。 ・統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
	改善の方向性		・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。 ・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。
備考			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	人件費	287.7	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	295.9
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	56.7			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	10			
計		354.4	計		295.9
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.独立行政法人情報処理推進機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	17.7	外注委託費	不正通信監視サービス	1.4
計		17.7	計		1.4

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢の基本に関する統計調査の製表等	354.4	運営費交付金交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	17.7	その他	-	--	
2	株式会社グリフィン	4010001080243	統計作成に係るプログラム開発等の支援	9.2	一般競争契約(総合評価)	2	94.8%	
3	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	統計データ利活用センターが入所する建物賃貸借契約の更新	4.2	随意契約(その他)	-	--	
4	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	3.2	その他	-	--	
5	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価):変更契約】	2.5	その他	-	--	
6	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	1.7	その他	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	1.6	その他	-	--	
8	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	1	その他	-	--	
9	株式会社インボイス	6010401015920	Gi通信料の支払い	0.5	随意契約(その他)	-	--	
10	株式会社重松商事	4010401013075	ノートパソコン他の購入	0.4	随意契約(少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	1.4	随意契約(その他)	-	--	
2	統計関連学会連合大会	-	2020年度統計関連学会連合大会での広報活動	0.1	随意契約(その他)	-	--	
3	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約(その他)	-	--	
4	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレラの購入	0	随意契約(その他)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

事業番号

2021 - 総務 - 20 - 0188 - 07

令和3年度セグメントシート ( 統計センター )

セグメント名	統計発展事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 永島 勝利	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際機関及び各国における統計活動への協力</li> <li>国際的な動向等に関する情報収集、国際会議等への職員派遣、発展途上国等への技術協力、諸外国への統計データ提供環境の整備</li> <li>社会全体の統計リテラシー向上のための取組</li> <li>総務省と共催する「統計データ分析コンペティション」において活用する「教育用標準データセット(SSDSE)」の整備、一般への提供や学会への広報活動など</li> </ul>						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算額: 運営費交付金	30	62	52	38	-	
	執行額	運営費交付金	30	57	49		
		補助金等	-	-	-		
		その他	0	4	5		
		計	30	61	54		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	100.0%	93.4%	90.7%		
		運営費交付金収益化基準	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。 ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	30	59	40		
		執行額	26	43	43		
執行率		87%	73%	108%			
(単位:百万円) 令和3・4年度予算	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	(目)独立行政法人統計センター運営費交付金	38	-	・セグメント名の変更 令和元年度より「国際協力事業」から「統計発展事業」へ名称変更 ・セグメントにおける主な業務の移行等			
	計	38	-	令和元年度より「統計リテラシー向上のための取組に係る業務」を実施			

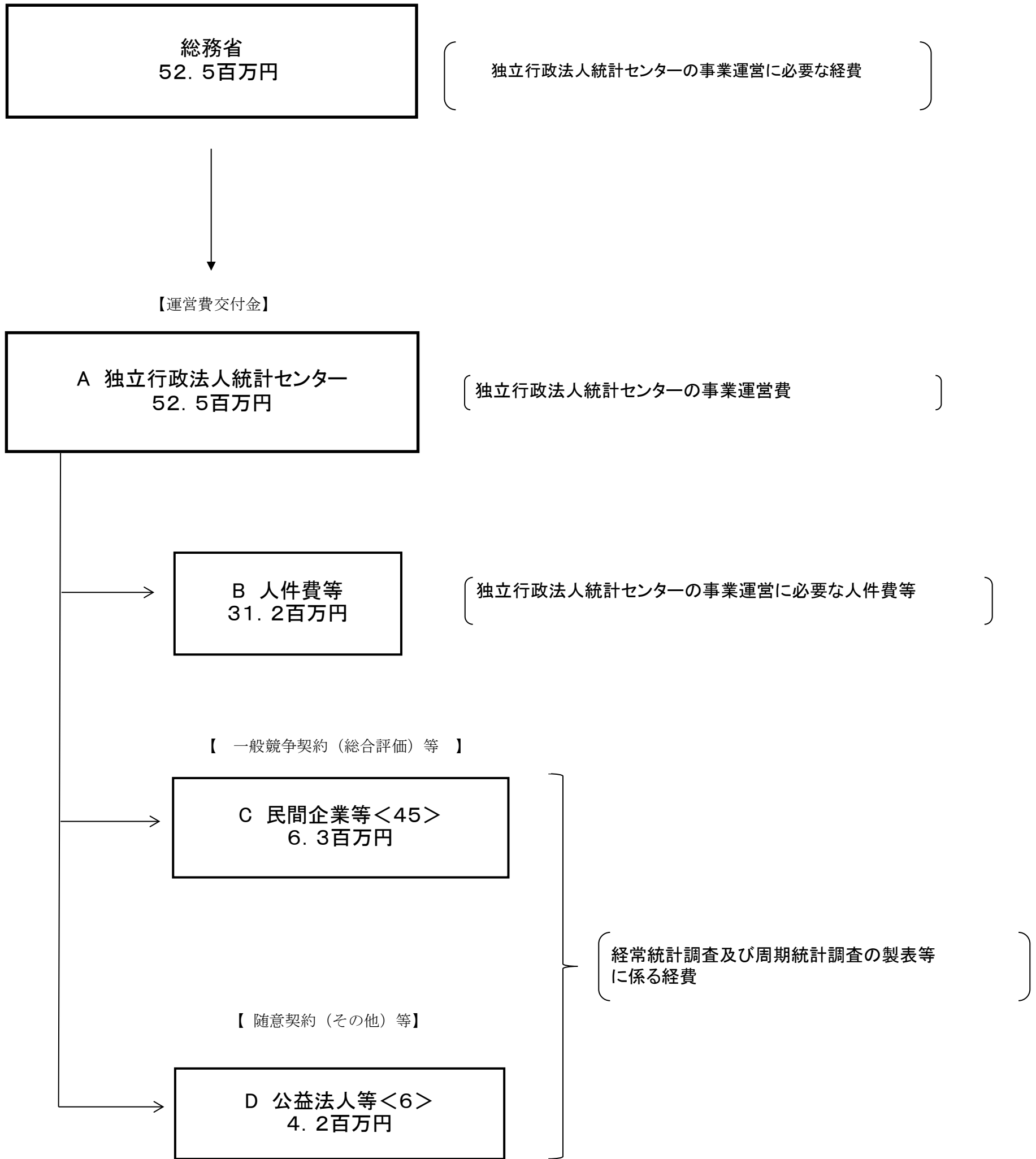
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績は、総務大臣により評価</li> <li>・成果実績については、平成30年度は1項目、令和元年度及び2年度は2項目の業務実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価</li> <li>・目標値については、平成30年度は1項目、令和元年度から2年度までは2項目の業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値</li> <li>・達成度は、目標値に対する成果実績の比率</li> </ul>	成果実績	点	100	225	-	
目標値				点	100	200	200	-	200
達成度				%	100	113	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	国際機関及び各国における統計活動への協力についての取組 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		1	2	2	-	-
		当初見込み		1	2	2	2	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・令和2年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は82.2%であった(競争性のない随意契約は、8件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は64.9%となっており、競争性は確保されている。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有																			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・開発途上国における技術支援に必要な費用(職員の旅費等)が生じる場合には、独立行政法人国際協力機構が負担することとなっている。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-																		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計発展事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。																		
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計発展事業を実施する上で必要な経費である。																		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。																		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・統計発展事業を実施するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。																		
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。																		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名															
	所管府省名	事業番号		事業名																	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人センターの事業の成果は、総務大臣による評価が行われる。</li> <li>・また、締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等について引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議が行われている。</li> <li>・統計センター事業計画や調達等合理化計画に基づき、業務運営の効率的な人員の活用や調達等の合理化に取り組むなど、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>																			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・締結した契約に関し、随意契約事由の適正性、契約金額の妥当性、入札手続及び入札参加要件の妥当性等については、引き続き、独立行政法人統計センター契約監視委員会において審議を行い、適正性・妥当性等を検証の上、審議結果に応じ改善を図っていく。</li> <li>・毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づき、引き続き業務運営の高度化・効率化に取り組んでいく。</li> </ul>																			
備考																					

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	37.4	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	31.2
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	14.4			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	0.7			
計		52.5	計		31.2
C.三菱HCキャピタル株式会社			D.LIS		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外注委託費	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務	1.9	その他	LISへの拠出金の支払い	3.9
計		1.9	計		3.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢の基本に関する統計調査の製表等	52.5	運営費交付金交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱HCキャピタル株式会社	4010001049866	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	1.9	その他	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理運営業務【平成28年度一般競争契約(総合評価)】	0.4	その他	-	-	
3	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	独立行政法人統計センター情報システム基盤の提供業務【令和元年度一般競争契約(総合評価):変更契約】	0.2	その他	-	-	
4	株式会社重松商事	4010401013075	ノートパソコン他の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤の運用業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	0.2	その他	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機等の借入【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	0.2	その他	-	-	
7	勝美印刷株式会社	9010001001855	第3回統計データ分析コンペティションのポスター制作及び印刷	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務【令和元年度一般競争契約(総合評価)】	0.1	その他	-	-	
9	株式会社F-power	2010701022133	令和2年度に総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.1	一般競争契約(最低価格)	2	92.2%	
10	株式会社徳河	9013301008743	プリペイドSIM他の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	3.9	随意契約(その他)	-	-	
2	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	不正通信監視サービス	0.1	随意契約(その他)	-	-	
3	国際統計協会 (ISI)	-	国際統計協会 (ISI) の年会費	0.1	随意契約(その他)	-	-	
4	国際統計協会 (IAOS)	-	国際公的統計協会 (IAOS) の年会費	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約(その他)	-	-	
6	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレラの購入	0	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--